

平成 2 3 年 度

芦別市公営企業会計決算審査意見書

市立芦別病院事業会計

芦別市水道事業会計

芦 別 市 監 査 委 員

## 目 次

第 1	審査の概要	1
(1)	審査の対象	1
(2)	審査の期間	1
(3)	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
(1)	各公営企業会計決算の審査対象書類の計数等	1
(2)	各公営企業会計決算の総括	1

### < 市立芦別病院事業会計決算 >

1	事業の経営概況について	4
2	経営成績について	6
3	予算と決算について	8
4	財政状況について	11
5	総括について	14

### < 芦別市水道事業会計決算 >

1	事業の経営概況について	16
2	経営成績について	18
3	予算と決算について	20
4	財政状況について	23
5	総括について	26

# 平成23年度芦別市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

---

### 1 審査の対象

市長から提出された次の公営企業決算に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、証書類、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、事業報告書等の書類（以下「審査対象書類」という。）を審査の対象とした。

- (1) 平成23年度市立芦別病院事業会計決算
- (2) 平成23年度芦別市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

平成24年6月1日から同年7月6日まで

### 3 審査の方法

審査対象書類に記載されている計数が正確に表示されているか、また、収入及び支出が適正に執行されているかを主眼として審査した。

なお、審査に当たっては、事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに意を用いて計数の分析を行い、経営の実態等を考察した。

## 第2 審査の結果

---

### 1 各公営企業会計決算の審査対象書類の計数等

審査対象書類は、法令に規定された様式に従って調製されており、表示された計数は、関係帳票と照合の結果、正確であると認められた。

### 2 各公営企業会計決算の総括

各公営企業会計決算の概要及び意見は次のとおりである。

## < 各公営企業用語解説 >

### 【当年度純利益】

経常収益に特別利益を加えた〔総収益〕から、経常費用に特別損失を加えた〔総費用〕を差し引いたもの。プラスの場合は純利益で、マイナスの場合は純損失。

### 【特別損益】

固定資産の売却による損益や料金時効による不納欠損など、突発的に発生する損益。

### 【累積欠損金】

今までの純損失(赤字)を積み上げた欠損金のこと。減価償却費などの現金支出を伴わない費用も含まれているため、直接、経営に必要な資金不足を表すものではない。

### 【当年度末内部留保金】(補てん財源)

減価償却費など現金支出を伴わない費用も含まれているため、会計内部に留保される資金が生じていることから、これらの資金を内部留保金という。

これらは主に建設改良費や企業債償還金の補てん財源として使用されるが、その残額を翌年度使用可能な額として、当年度末内部留保金と表すものである。

市立芦別病院事業会計

## ＜市立芦別病院事業会計決算＞

### 1 事業の経営概況について

病院事業における本年度の業務予定及び実績は次表のとおりであり、前年度の実績に比較し年間取扱患者数は、入院で651人増加したものの、外来で2,276人減少したため、総体では1,625人の減少となった。

また、建設改良事業としては、事業を繰越した院舎整備、医師住宅整備事業、4階東病棟改修を実施したほか、超音波画像診断装置、心電図解析システム、栄養給食管理システム、生体情報モニター等購入のため、総額174,857千円の事業を実施した。

次に、経営収支において、収益では患者数の減少により入院収益・外来収益共に減少となり、総体では前年対比19,970千円(0.9%)減少し、2,121,480千円となった。一方費用においては、給与費、材料費、経費、研究研修費等が減少したため、70,211千円(3.0%)減少し、総費用が総収益を上回り当年度純損失161,352千円を計上することとなった。

この結果、当年度未処理欠損金は前年度に比べて5.5%増加し、3,110,499千円となり全額翌年度へ繰越している。

当年度における経営成績は、次表のとおりである。

#### 病 院 事 業 実 績 表

(単位：床・人・%)

項 目		区 分		予 定 量			実 績			実績率 B/A×100
				当 初	補 正	計 A	23年度 B	22年度 C	増 減 (B-C)	
病 床 数	一	般	160	0	160	160	160	0	100.0	
	療	養	29	0	29	29	29	0	100.0	
年 間 取 扱 患 者 数	入 院	一 般	31,110	836	31,946	32,022	32,067	△ 45	100.2	
		療 養	7,320	282	7,602	7,680	6,984	696	101.0	
	外 来	86,376	2,223	88,599	88,372	90,648	△ 2,276	99.7		
	計	124,806	3,341	128,147	128,074	129,699	△ 1,625	99.9		
1 日 平 均 取 扱 患 者 数	入 院	一 般	85	2	87	87	88	△ 1	100.0	
		療 養	20	1	21	21	19	2	100.0	
	外 来	354	9	363	362	373	△ 11	99.7		
	計	459	12	471	470	480	△ 10	99.8		

## 建設改良事業

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 定 量				実 績			実績率 B/A×100
	当 初	補正等	事 業 繰 越	計 A	23年度 B	22年度 C	増 減 (B-C)	
医療機器等購入費	17,347	157	0	17,504	17,483	23,450	△ 5,967	99.9
院舎屋根防水保全工事	0	0	25,540	25,540	22,890	13,440	9,450	89.6
医 師 住 宅 整 備	125,047	△ 1,493	0	123,554	123,553	8,127	115,426	100.0
建築工事	125,047	△ 1,493	0	123,554	123,553	0	123,553	100.0
除却工事					0	4,652	△ 4,652	-
実施設計					0	3,475	△ 3,475	-
4 階 病 棟 整 備	1,185	9,746	0	10,931	10,931	0	10,931	100.0
実施設計	1,185	△ 156	0	1,029	1,029	0	1,029	100.0
改修工事	0	9,902	0	9,902	9,902	0	9,902	100.0
計	143,579	8,410	25,540	177,529	174,857	45,017	129,840	98.5

## 経営収支総括表

(単位：円・%)

科 目	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	2,121,480,052	2,141,450,366	△ 19,970,314	△ 0.9
総 費 用	2,282,832,283	2,353,042,994	△ 70,210,711	△ 3.0
当年度純損失	161,352,231	211,592,628	△ 50,240,397	△ 23.7
前年度繰越欠損金	2,949,146,855	2,737,554,227	211,592,628	7.7
当年度未処理欠損金	3,110,499,086	2,949,146,855	161,352,231	5.5

## 入院及び外来の収益増減分析表

(単位：人・円)

区 分	平成23年度			平成22年度			比 較 増 減		計 (G+H) (C-F)
	取 扱 患者数 A	1人当 り平均 収益額 B	収 益 額 C	取 扱 患者数 D	1人当 り平均 収益額 E	収 益 額 F	取扱患者数 の増減による 増減収額 (A-D)×(F/D) G	1人当たり平均 収益額の増減 による増減収額 (C/A- F/D)×A H	
入院	39,702	29,311	1,163,704,424	39,051	30,498	1,190,967,916	19,854,040	△ 47,117,532	△ 27,263,492
外来	88,372	7,390	653,050,853	90,648	7,344	665,763,104	△ 16,716,054	4,003,803	△ 12,712,251
合計	128,074		1,816,755,277	129,699		1,856,731,020	3,137,986	△ 43,113,729	△ 39,975,743

前年度に比較し取扱患者数は、入院においては651人(1.7%)増加したものの、外来においては2,276人(2.5%)の減少となっている。

また、1人当たりの平均収益額では、入院においては1,187円(3.9%)減少し、外来においては46円(0.6%)増加を示している。

## 2 経営成績について（税抜き）

科 目		区 分	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増減率	
① 総 収 益	ア 医 業 収 益	入 院 収 益	1,163,704,424	1,190,967,916	△ 27,263,492	△ 2.3	
		外 来 収 益	653,050,853	665,763,104	△ 12,712,251	△ 1.9	
		その他医業収益	44,825,760	43,904,695	921,065	2.1	
		他会計負担金	131,748,000	116,104,000	15,644,000	13.5	
		計	1,993,329,037	2,016,739,715	△ 23,410,678	△ 1.2	
	イ 医 業 外 収 益	受取利息配当金	17,612	68,003	△ 50,391	△ 74.1	
		他会計負担金	45,667,000	52,931,000	△ 7,264,000	△ 13.7	
		他会計補助金	70,368,000	57,989,000	12,379,000	21.3	
		補助金	3,519,600	3,858,600	△ 339,000	△ 8.8	
		その他医業外収益	8,388,109	9,829,828	△ 1,441,719	△ 14.7	
	計	127,960,321	124,676,431	3,283,890	2.6		
	ウ 特 別 利 益	過年度損益修正益	190,694	34,220	156,474	457.3	
		計	190,694	34,220	156,474	457.3	
	a 収益合計			2,121,480,052	2,141,450,366	△ 19,970,314	△ 0.9
	② 総 費 用	工 医 業 費 用	給 与 費	1,176,893,795	1,180,302,564	△ 3,408,769	△ 0.3
材 料 費			369,433,786	414,108,973	△ 44,675,187	△ 10.8	
経 費			447,994,247	458,823,732	△ 10,829,485	△ 2.4	
減 価 償 却 費			136,723,884	140,990,179	△ 4,266,295	△ 3.0	
資 産 減 耗 費			7,291,012	118,789	7,172,223	6,037.8	
研 究 研 修 費			45,150,161	50,173,900	△ 5,023,739	△ 10.0	
計			2,183,486,885	2,244,518,137	△ 61,031,252	△ 2.7	
才 医 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,657,209	77,414,088	△ 9,756,879	△ 12.6	
		雑 損 失	29,903,246	30,818,731	△ 915,485	△ 3.0	
		計	97,560,455	108,232,819	△ 10,672,364	△ 9.9	
力 特 別 損 失		過年度損益修正損	1,784,943	292,038	1,492,905	511.2	
		計	1,784,943	292,038	1,492,905	511.2	
b 費用合計			2,282,832,283	2,353,042,994	△ 70,210,711	△ 3.0	
当年度純利益(a-b)			△ 161,352,231	△ 211,592,628	50,240,397	△ 23.7	
総収支比率（総収益/総費用）			92.9	91.0	1.9	2.1	
医業収支比率（医業収益/医業費用）			91.3	89.9	1.4	1.6	



## ① 総 収 益

### ア 医業収益

医業収益では、前年度と比較すると 23,411 千円（1.2%）下回っている。

これは、その他医業収益で 921 千円（2.1%）、他会計負担金で 15,644 千円（13.5%）増加したものの、入院収益で 27,264 千円（2.3%）、外来収益で 12,712 千円（1.9%）減少したことによるものである。

### イ 医業外収益

医業外収益では、前年度と比較すると 3,284 千円（2.6%）上回っている。

これは、受取利息配当金で 50 千円（74.1%）、他会計負担金で 7,264 千円（13.7%）、補助金で 339 千円（8.8%）、その他医業外収益で 1,442 千円（14.7%）減少したものの、他会計補助金で 12,379 千円（21.3%）増加したことによるものである。

### ウ 特別利益

特別利益では、前年度と比較すると 156 千円（457.3%）上回っている。

これは、過年度損益修正益の増加によるものである。

## ② 総 費 用

### エ 医業費用

医業費用では、前年度と比較すると 61,031 千円（2.7%）下回っている。

これは、資産減耗費で 7,172 千円（6,037.8%）増加したものの、給与費で 3,409 千円（0.3%）、材料費で 44,675 千円（10.8%）、経費で 10,829 千円（2.4%）、減価償却費で 4,266 千円（3.0%）、研究研修費で 5,024 千円（10%）減少したことによるものである。

### オ 医業外費用

医業外費用では、前年度と比較すると 10,672 千円（9.9%）下回っている。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費で 9,757 千円（12.6%）、雑損失で 915 千円（3.0%）減少したことによるものである。

### カ 特別損失

特別損失では、前年度と比較すると 1,493 千円（511.2%）上回っている。

これは、過年度損益修正損の増加によるものである。

## 財務分析

---

経営成績の一指標を表わす比率で見る、総収支比率においては 1.9 ポイント、医業収支比率においても、前年度対比 1.4 ポイント上回った結果、いずれも費用が収益を上回り、当年度純損失を生じ経営の厳しいことを示している。

### 3 予算と決算について（税込み）

#### (1) 収益的収入及び支出

科 目		区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	
① 総 収 益	ア 医 業 収 益	入 院 収 益	1,160,025,000	1,164,007,961	3,982,961	100.3	
		外 来 収 益	662,084,000	653,060,645	△ 9,023,355	98.6	
		そ の 他 医 業 収 益	40,349,000	46,883,133	6,534,133	116.2	
		他 会 計 負 担 金	131,748,000	131,748,000	0	100.0	
		計	1,994,206,000	1,995,699,739	1,493,739	100.1	
	イ 医 業 外 収 益	受 取 利 息 配 当 金	10,000	17,612	7,612	176.1	
		他 会 計 負 担 金	45,667,000	45,667,000	0	100.0	
		他 会 計 補 助 金	70,368,000	70,368,000	0	100.0	
		補 助 金	3,519,000	3,519,600	600	100.0	
		そ の 他 医 業 外 収 益	8,220,000	8,777,917	557,917	106.8	
		計	127,784,000	128,350,129	566,129	100.4	
	ウ 特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	190,000	190,694	694	100.4	
		計	190,000	190,694	694	100.4	
	収 益 合 計			2,122,180,000	2,124,240,562	2,060,562	100.1
	② 総 費 用	工 医 業 費 用	給 与 費	1,185,039,000	1,177,068,309	△ 7,970,691	99.3
			材 料 費	390,680,000	376,715,032	△ 13,964,968	96.4
			経 費	478,930,000	467,726,489	△ 11,203,511	97.7
			減 価 償 却 費	136,726,000	136,723,884	△ 2,116	100.0
			資 産 減 耗 費	7,302,000	7,291,012	△ 10,988	99.8
研 究 研 修 費			46,185,000	45,344,284	△ 840,716	98.2	
計			2,244,862,000	2,210,869,010	△ 33,992,990	98.5	
才 医 業 外 費 用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	68,753,000	67,657,209	△ 1,095,791	98.4	
		雑 損 失	2,960,000	2,960,000	0	100.0	
		消 費 税	1,872,000	1,871,800	△ 200	100.0	
		計	73,585,000	72,489,009	△ 1,095,991	98.5	
力 特 別 損 失		過 年 度 損 益 修 正 損	1,959,000	1,784,943	△ 174,057	91.1	
		計	1,959,000	1,784,943	△ 174,057	91.1	
		予 備 費	228,000	0	△ 228,000	-	
費 用 合 計			2,320,634,000	2,285,142,962	△ 35,491,038	98.5	

## ① 総収益

ア 医業収益では、予算現額に対する決算額は 100.1%の執行率となっている。  
これは、外来収益が予定よりも下回ったものの、入院収益、その他医業収益で予定を上回ったものによるものである。

イ 医業外収益では 100.4%の執行率となっている。これは、受取利息配当金、補助金、その他医業外収益で予定を上回ったことによるものである。

ウ 特別利益では 100.4%の執行率となっている。  
これは、過年度損益修正益で予定を上回ったことによるものである。

この結果、事業収益総体としては 100.1%の執行状況となっている。

## ② 総費用

エ 医業費用では、予算現額に対する決算額は 98.5%の執行率となっている。  
これは、給与費、材料費、経費、研究研修費、減価償却費、資産減耗費全ての費用において不用額を生じたことが主な要因である。

オ 医業外費用では 98.5%の執行率となっている。  
これは、支払利息及び企業債取扱諸費、消費税で不用額を生じたことが主な要因である。

カ 特別損失では 91.1%の執行率となっている。  
これは、過年度損益修正損で不用額を生じたことによるものである。

この結果、事業費用総体としては 98.5%の執行状況となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	88,400,000	86,800,000	△ 1,600,000	98.2
出 資 金	177,401,000	177,401,000	0	100.0
投 資 償 還 金	480,000	480,000	0	100.0
寄 附 金	1,500,000	1,500,000	0	100.0
助 成 金	67,600,000	67,600,000	0	100.0
補 助 金	9,991,000	9,990,500	△ 500	100.0
負 担 金	25,540,000	22,890,000	△ 2,650,000	89.6
合 計	370,912,000	366,661,500	△ 4,250,500	98.9

企業債では、医師住宅建設債 55,900 千円、医療機器等整備事業債 17,200 千円、医師・看護師修学資金貸付事業債 13,700 千円、出資金では、一般会計から企業債元金償還等に要する経費として 177,401 千円、寄附金では、1,500 千円、助成金では、空知産炭地域基盤整備事業助成金 67,600 千円、補助金では、道から療養病床転換支援経費として 9,901 千円、新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業費として 89 千円、院舎屋根防水保全工事負担金 22,890 千円がそれぞれ執行され、収入総体としては 98.9%の執行状況となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	177,529,000	174,856,500	0	2,672,500	98.5
企 業 債 償 還 金	246,231,000	246,230,486	0	514	100.0
投 資	13,900,000	13,700,000	0	200,000	98.6
合 計	437,660,000	434,786,986	0	2,873,014	99.3

建設改良費では、医療機器、備品購入費で超音波画像診断装置ほか 15 品目を 17,483 千円で購入し、更に院舎整備、医師住宅整備事業等を 157,374 千円で執行し、98.5%の執行率となっている。

企業債償還金では、当年度償還額が 246,230 千円で 100.0%の執行率であり、投資では、看護師修学資金貸付金が 11,600 千円 (10 人)、医師修学資金貸付金 2,100 千円 (1 人) となり 98.6%の執行率で、支出総体としては 99.3%の執行状況となっている。なお、資本的収支の不足額 68,125 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 197 千円及び過年度分損益勘定留保資金 67,928 千円で補てんし、収支の均衡を図っている。

## 4 財政状況について（税抜き）

当年度末における財政状況は、次のとおりである。

（単位：円）

借	方	区	分	貸	方
2,041,486,909	ア 固定資産	勘 定 科 目	合 計	エ 流動負債	260,762,769
2,006,424,222	有形固定資産			一時借入金	170,000,000
1,582,687	無形固定資産			未払金	83,759,343
33,480,000	投資			預り金	7,003,426
350,322,466	イ 流動資産			オ 資本金	4,854,673,334
31,027,015	現金預金			自己資本金	3,417,954,223
318,487,115	未収金			借入資本金	1,436,719,111
363,537	貯蔵品			カ 剰余金	△ 2,723,626,728
444,799	前払費用			資本剰余金	386,872,358
0	ウ 繰延勘定			利益剰余金	△ 3,110,499,086
2,391,809,375	資産合計	合 計	負債資本合計	2,391,809,375	

当年度末の資産合計及び負債資本合計は 2,391,809 千円で、前年度と比較すると 56,072 千円（2.4%）増加している。これらの内容は次のとおりである。

### (1) 資産勘定

（単位：円・%）

科 目	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	2,041,486,909	1,997,272,476	44,214,433	2.2
流 動 資 産	350,322,466	335,154,392	15,168,074	4.5
繰 延 勘 定	0	3,310,000	△ 3,310,000	皆減
合 計	2,391,809,375	2,335,736,868	56,072,507	2.4

#### ア 固定資産

固定資産では、前年度と比較すると 44,214 千円（2.2%）上回っている。

これは、有形固定資産で院舎整備事業の実施、医師住宅建設、医療機器の購入等による 177,969 千円の増加分から除却及び当年度減価償却費等の減少分 144,015 千円を差し引きした 33,954 千円（1.7%）の増加と、投資において増加分である長期貸付金の貸付金から償還免除、償還金を差し引きした 10,260 千円（44.2%）の増加とを足したものである。

#### イ 流動資産

流動資産では、前年度と比較すると 15,168 千円（4.5%）上回っている。

これは、未収金 3,516 千円（1.1%）、前払費用 4 千円（0.9%）の減少と、現金預金 18,675 千円（151.2%）、貯蔵品 13 千円（3.5%）の増加とを差し引きしたものである。

#### ウ 繰延勘定

繰延勘定では、前年度と比較すると 3,310 千円（皆減）となっている。

未収金の内訳は次表のとおりであり、現年度分の未収金には、納入期限未到来の平成24年2月分及び3月分の未収金（医業収益の保険分に限る。）が含まれているので、この未収金の大半は、平成24年度において納入される予定である。

また、芦別市私法上の債権の管理に関する条例施行により、本年度より未収金の一部不納欠損処理が始まり、今後においては更なる負担の公平性の面からも、未収金解消の積極的な取り組み・適切な処理が必要と考える。

未収金は放置しておくとは不良債権化していくおそれがあるので、早期回収に一層の努力を期待するものである。

### 未 収 金 年 度 別 状 況 表（税込み）

（単位：円）

過 年 度 分				現 年 度 分			
年度区分	金額	年度区分	金額	区分	金額		
平成元年度	27,350	平成14年度	2,211,408	医業収益	275,493,354		
平成3年度	163,429	平成15年度	4,205,863	医業外収益	1,291,914		
平成5年度	182,398	平成16年度	3,206,011	その他未収金	9,990,500		
平成6年度	214,144	平成17年度	2,568,357	/			
平成7年度	360,740	平成18年度	1,165,646				
平成8年度	580,229	平成19年度	461,342				
平成9年度	1,547,283	平成20年度	264,613				
平成10年度	3,154,173	平成21年度	180,652				
平成11年度	2,836,954	平成22年度	130,085				
平成12年度	4,264,085						
平成13年度	3,986,585						
小 計		31,711,347				小 計	286,775,768
合 計						318,487,115	

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 不 納 欠 損 状 況 の 明 細 及 び 前 年 度 比 較

（単位：人・円・％）

区 分	平 成 2 3 年 度								平成22年度		比 較 増 減	
	平成21年度以前		平成22年度分		現年度分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
未収金	6	1,458,837	0	0	0	0	6	1,458,837	-	-	1,458,837	皆増

※人数は実人数である。

## (2) 負債勘定

(単位：円・%)

科 目	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
流 動 負 債	260,762,769	163,289,045	97,473,724	59.7

### エ 流動負債

流動負債では、前年度と比較すると97,474千円(59.7%)上回っている。

これは、一時借入金110,000千円(183.3%)、預り金262千円(3.9%)の増加から未払金12,788千円(13.2%)の減少を差し引きしたものである。

## (3) 資本勘定

(単位：円・%)

科 目	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	4,854,673,334	4,836,702,820	17,970,514	0.4
剰 余 金	△ 2,723,626,728	△ 2,664,254,997	△ 59,371,731	2.2
合 計	2,131,046,606	2,172,447,823	△ 41,401,217	△ 1.9

### オ 資本金

資本金では、前年度と比較すると17,971千円(0.4%)増加している。

これは、借入資本金の企業債159,430千円(10.0%)の減少から自己資本金の企業債元金償還等に対する一般会計からの出資金177,401千円(5.5%)の増加を差し引きしたものである。

### カ 剰余金

剰余金では、前年度と比較すると59,371千円(2.2%)減少している。

これは、欠損金において当年度純損失を生じたことによる欠損金の増加分161,352千円(5.5%)から、資本剰余金の寄附金1,500千円(3.0%)、その他資本剰余金100,481千円(50.7%)の増加を差し引きしたものである。

## 5 総括について

---

平成23年度市立芦別病院事業会計決算について、各項目にわたって審査の概要及び意見を記述したが、本年度も経費削減、医療機器等の充実を図るなど効率的な病院運営に努力したものの、年間取扱患者数では、前年度と比較すると入院では651人(1.7%)増加したものの、外来では2,276人(2.5%)の減少となった。

経営成績では、収益、費用それぞれ前年度を下回っている。

事業収益においては、医業収益でその他医業収益、他会計負担金で増加したものの、入院収益、外来収益との差し引きで23,411千円(1.2%)の減少となった。

また、医業外収益で3,284千円(2.6%)、特別利益では156千円(457.3%)増加したが、総体では、前年度と比較すると19,970千円(0.9%)の減少となった。

一方、事業費用においては、医業費用で資産減耗費が増加したものの、材料費、給与費、経費、減価償却費、研究研修費との差し引きで61,031千円(2.7%)の減少となった。

また、医業外費用では10,672千円(9.9%)減少となり、特別損失で1,493千円(511.2%)増加したが、総体では、前年度と比較すると70,211千円(3.0%)の減少となった。

その結果、単年度収支としては当年度純損失161,352千円(前年度は純損失211,593千円)を計上することとなり、これに、前年度繰越欠損金2,949,147千円を加えた3,110,499千円を当年度未処理欠損金として翌年度に繰越しすることとなった。

総収支比率においては、前年度に比べて1.9ポイント上回って92.9%となり、医業収支比率も前年度に比べて1.4ポイント上回り91.3%となり、依然として厳しい財政状況であると判断される。

公立病院が抱える諸問題は、本市に限ったことではないが、事業運営が更に厳しい状況になることが予想される。

また、芦別市私法上の債権の管理に関する条例施行により、本年度から未収金の一部不納欠損処理が始まり、今後においては更なる負担の公平性の面から未収金の解消は積極的な取り組み・適切な処理が必要と考える。

現在、市立芦別病院改革プランによる一般病棟の有効利用事業、医師確保への医師住宅整備、修学資金貸与の拡大による医師、看護師確保など鋭意努力されているところであるが、このプランの最終年度である25年度数値目標達成に向けて、なお一層の経営改善に努力されることを期待する。



芦 別 市 水 道 事 業 会 計

## < 芦別市水道事業会計決算 >

### 1 事業の経営概況について

水道事業における本年度の業務予定及び実績は次表のとおりであり、前年度の実績に比較し、給水人口で 418 人、給水戸数で 107 戸減少したため、年間総有収水量では 46,931 m<sup>3</sup>の減少となった。

また、浄水の安定供給と給水能力の増強を目指し、建設改良事業としては、配水管布設及び布設替等の施設整備のため総額 75,953 千円の事業を実施した。

なお、有収率は前年度の実績に比較し、0.8 ポイント上回り 82.1%となった。

次に、経営収支において、収益では給水人口の減少により営業収益、営業外収益共に減少となり、総体では前年対比 13,061 千円 (3.6%) 減少し、350,474 千円となったが、費用においても、配水及び給水費、減価償却費、資産減耗費、支払利息等が減少したため、5,301 千円 (1.6%) 減少し、総収益が総費用を上回り当年度純利益 28,605 千円を計上することとなった。

この結果、当年度末処分利益剰余金は前年度に比べて 21.3%減少し、28,605 千円となり、また、当年度末内部留保資金(補てん財源)は 406,277 千円を有し、引き続き健全経営で推移している。

当年度における経営成績は、次表のとおりである。

### 水 道 事 業 実 績 表

(単位:人・戸・m<sup>3</sup>・%)

区 分 項 目	予 定 量			実 績			実績率 B/A×100
	当 初	補 正	計 A	23年度 B	22年度 C	増 減 (B-C)	
給 水 人 口				14,850	15,268	△ 418	
給 水 戸 数	7,254	△ 59	7,195	7,735	7,842	△ 107	107.5
年間総有収水量 (予定量は給水量)	1,423,400	△ 1,800	1,421,600	1,423,174	1,470,105	△ 46,931	100.1
1日平均有収水量	3,900	△ 5	3,895	3,888	4,028	△ 140	99.8

## 建設改良事業

(単位:千円・%)

区 分 項 目	予 定 量			実 績			実績率 B/A×100
	当 初	補 正	計 A	23年度 B	22年度 C	増 減 (B-C)	
一 般 管 理 費	5,217	△ 150	5,067	5,064	4,725	339	99.9
浄水場整備費	0	0	0	0	6,079	△ 6,079	-
配水管整備費	71,600	△ 4,085	67,515	67,515	53,676	13,839	100.0
量水器設備費	695	△ 352	343	343	400	△ 57	100.0
消火栓設置費	1,953	△ 94	1,859	1,858	1,155	703	99.9
固定資産購入費	1,500	△ 327	1,173	1,173	4	1,169	100.0
合 計	80,965	△ 5,008	75,957	75,953	66,039	9,914	100.0

## 給 水 状 況

(単位:m<sup>3</sup>・%)

年 度	年間総配水量 (A)	年間総有収水量 (B)	有 収 率 (B/A)
平成19年度	1,922,806	1,546,237	80.4
平成20年度	1,842,879	1,480,070	80.3
平成21年度	1,807,616	1,455,131	80.5
平成22年度	1,808,956	1,470,105	81.3
平成23年度	1,733,132	1,423,174	82.1
前年度比較	△ 75,824	△ 46,931	0.8

本年度の給水状況は、前年度と比較すると総配水量は75,824m<sup>3</sup>、総有収水量が46,931m<sup>3</sup>とそれぞれ減少し、有収率は0.8ポイント上回り82.1%となっている。

## 経 営 収 支 総 括 表

(単位:円・%)

科 目	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	350,474,068	363,535,118	△ 13,061,050	△ 3.6
総 費 用	321,869,517	327,170,877	△ 5,301,360	△ 1.6
当年度純利益	28,604,551	36,364,241	△ 7,759,690	△ 21.3
当年度未処分利益剰余金	28,604,551	36,364,241	△ 7,759,690	△ 21.3

## 2 経営成績について（税抜き）

（単位：円・％）

区 分		科 目	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減 額	増 減 率
①	ア 営業 収益	給 水 収 益	320,924,437	332,548,746	△ 11,624,309	△ 3.5
		受 託 工 事 収 益	1,455,541	1,546,051	△ 90,510	△ 5.9
		そ の 他 の 営 業 収 益	15,856,237	15,819,932	36,305	0.2
		計	338,236,215	349,914,729	△ 11,678,514	△ 3.3
	イ 営業 外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	128,564	324,825	△ 196,261	△ 60.4
		他 会 計 補 助 金	12,053,830	13,212,070	△ 1,158,240	△ 8.8
		分 担 金	52,000	78,944	△ 26,944	△ 34.1
		雑 収 益	3,459	4,550	△ 1,091	△ 24.0
		計	12,237,853	13,620,389	△ 1,382,536	△ 10.2
	ウ 特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
		過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
		計	0	0	0	—
	a	収 益 合 計	350,474,068	363,535,118	△ 13,061,050	△ 3.6
②	工 営 業 費 用	取 水 及 び 浄 水 費	42,006,317	37,962,252	4,044,065	10.7
		配 水 及 び 給 水 費	29,909,801	31,043,812	△ 1,134,011	△ 3.7
		受 託 工 事 費	0	0	0	—
		業 務 費	12,845,211	13,017,157	△ 171,946	△ 1.3
		総 係 費	2,491,986	2,468,717	23,269	0.9
		職 員 給 与 費	86,209,078	84,587,816	1,621,262	1.9
		減 価 償 却 費	101,275,153	105,260,729	△ 3,985,576	△ 3.8
		資 産 減 耗 費	1,047,343	3,019,535	△ 1,972,192	△ 65.3
		そ の 他 の 営 業 費 用	224,300	219,000	5,300	2.4
	計	276,009,189	277,579,018	△ 1,569,829	△ 0.6	
	才 営 業 外 費 用	支 払 利 息	43,910,584	47,561,033	△ 3,650,449	△ 7.7
		負 担 金	180,056	180,056	0	0.0
		繰 延 勘 定 償 却	1,654,000	1,654,000	0	0.0
雑 支 出		63,435	72,128	△ 8,693	△ 12.1	
計		45,808,075	49,467,217	△ 3,659,142	△ 7.4	
力 特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	52,253	124,642	△ 72,389	△ 58.1	
	計	52,253	124,642	△ 72,389	△ 58.1	
b	費 用 合 計	321,869,517	327,170,877	△ 5,301,360	△ 1.6	
	当 年 度 純 利 益 ( a - b )	28,604,551	36,364,241	△ 7,759,690	△ 21.3	
	総 収 支 比 率 ( 総 収 益 / 総 費 用 )	108.9	111.1	△ 2.2		
	営 業 収 支 比 率 ( 営 業 収 益 / 営 業 費 用 )	122.5	126.1	△ 3.6		

## ① 総 収 益

### ア 営業収益

営業収益では、前年度と比較すると 11,679 千円 (3.3%) 下回っている。  
これは、その他の営業収益で 36 千円 (0.2%) 増加したものの、給水収益で 11,624 千円 (3.5%)、受託工事収益で 91 千円 (5.9%) 減少したことによるものである。

### イ 営業外収益

営業外収益では、前年度と比較すると 1,382 千円 (10.2%) 下回っている。  
これは、受取利息及び配当金で 196 千円 (60.4%)、他会計補助金で 1,158 千円 (8.8%)、分担金で 27 千円 (34.1%)、雑収益 (消費税関連雑収益を含む。) で 1 千円 (24.0%) それぞれ減少したことによるものである。

### ウ 特別利益

特別利益は、前年度と同じく発生しなかった。

## ② 総 費 用

### エ 営業費用

営業費用では、前年度と比較すると 1,570 千円 (0.6%) 下回っている。  
これは、取水及び浄水費で 4,044 千円 (10.7%)、総係費で 23 千円 (0.9%)、職員給与費で 1,621 千円 (1.9%)、その他営業費用で 5 千円 (2.4%) 増加したものの、配水及び給水費で 1,134 千円 (3.7%)、業務費で 172 千円 (1.3%)、減価償却費で 3,985 千円 (3.8%)、資産減耗費で 1,972 千円 (65.3%) 減少したことによるものである。

### オ 営業外費用

営業外費用では、前年度と比較すると 3,659 千円 (7.4%) 下回っている。  
これは、支払利息で 3,650 千円 (7.7%)、雑支出で 9 千円 (12.1%) 減少したことによるものである。

### カ 特別損失

特別損失では、前年度と比較すると 72 千円 (58.1%) 下回っている。  
これは、過年度損益修正損が減少したことによるものである。

## 財務分析

---

経営成績の一指標を表わす比率で見る、総収支比率においては、前年度対比 2.2 ポイント、営業収支比率においても 3.6 ポイント下回ったものの、当年度純利益を生じ、良好な経営状況であることを示している。

### 3 予算と決算について（税込み）

#### (1) 収益的収入及び支出

（単位：円・％）

区 分		予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	
科 目						
①	ア 営 業 収 益	給 水 収 益	336,637,000	336,970,659	333,659	100.1
		受 託 工 事 収 益	1,465,000	1,499,237	34,237	102.3
		そ の 他 の 営 業 収 益	16,391,000	16,392,846	1,846	100.0
		計	354,493,000	354,862,742	369,742	100.1
	イ 営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	124,000	128,564	4,564	103.7
		他 会 計 補 助 金	12,054,000	12,053,830	△ 170	100.0
		分 担 金	52,000	52,000	0	100.0
		雑 収 益	3,000	3,399	399	113.3
		計	12,233,000	12,237,793	4,793	100.0
	ウ 特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	—
		過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	—
		計	2,000	0	△ 2,000	—
	収 益 合 計		366,728,000	367,100,535	372,535	100.1
②	工 営 業 費 用	取 水 及 び 浄 水 費	46,057,000	43,708,459	2,348,541	94.9
		配 水 及 び 給 水 費	34,849,000	30,818,317	4,030,683	88.4
		受 託 工 事 費	20,000	0	20,000	—
		業 務 費	14,020,000	13,483,474	536,526	96.2
		総 係 費	2,706,000	2,608,732	97,268	96.4
		職 員 給 与 費	86,241,000	86,217,058	23,942	100.0
		減 価 償 却 費	101,276,000	101,275,153	847	100.0
		資 産 減 耗 費	1,049,000	1,047,343	1,657	99.8
		そ の 他 の 営 業 費 用	225,000	224,300	700	99.7
	計	286,443,000	279,382,836	7,060,164	97.5	
	才 営 業 外 費 用	支 払 利 息	44,241,000	43,910,584	330,416	99.3
		消 費 税	9,819,000	9,819,000	0	100.0
		負 担 金	181,000	180,056	944	99.5
		繰 延 勘 定 償 却	1,654,000	1,654,000	0	100.0
		雑 支 出	0	0	0	—
		計	55,895,000	55,563,640	331,360	99.4
	力 特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	500,000	54,866	445,134	11.0
計		500,000	54,866	445,134	11.0	
予 備 費		300,000	0	300,000	—	
費 用 合 計		343,138,000	335,001,342	8,136,658	97.6	

## ① 総 収 益

ア 営業収益では、予算現額に対する決算額は 100.1%の執行率となっている。  
これは、給水収益、受託工事収益及びその他営業収益でそれぞれ予定どおり執行されたことによるものである。

イ 営業外収益では 100.0%の執行率となっている。  
これは、受取利息及び配当金、他会計補助金、分担金及び雑収益でそれぞれ予定どおり執行されたことによるものである。

ウ 特別利益では、前年度と同じく発生しなかった。

この結果、事業収益総体としては 100.1%の執行状況となっている。

## ② 総 費 用

エ 営業費用では、予算現額に対する決算額は 97.5%の執行率となっている。  
これは、取水及び浄水費、配水及び給水費、受託工事費、業務費、総係費等で不用額を生じたことによるものである。

オ 営業外費用では 99.4%の執行率となっている。  
これは、支払利息等で不用額を生じたことによるものである。

カ 特別損失では 11.0%の執行率となっている。  
これは、過年度損益修正損で不用額を生じたことによるものである。  
この結果、事業費用総体としては 97.6%の執行状況となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	増減額	執行率
企業債	56,500,000	56,500,000	0	100.0
負担金	1,858,000	1,858,500	500	100.0
他会計補助金	22,163,000	22,163,516	516	100.0
分担金	389,000	389,408	408	100.1
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	—
合計	80,911,000	80,911,424	424	100.0

企業債では、配水管整備事業債 56,500 千円、負担金では、消火栓新設工事負担金 1,858 千円、他会計補助金では、一般会計からの企業債元金償還等に対する負担区分に基づく負担金等 22,164 千円、分担金では、分担金徴収条例に基づく配水管布設工事分担金 389 千円と予定どおり執行された。

この結果、収入総体としては 100.0%の執行状況となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	75,957,000	75,953,315	3,685	100.0
企業債償還金	177,608,000	177,607,329	671	100.0
合計	253,565,000	253,560,644	4,356	100.0

建設改良費では、一般管理費 5,064 千円、配水管整備費 67,515 千円、量水器設備費 343 千円、消火栓設置費 1,858 千円、固定資産購入費 1,173 千円、企業債償還金では、当年度償還額 177,607 千円と予定どおり執行された。

この結果、支出総体としては 100.0%の執行状況となっている。

なお、資本的収支の不足額 172,649 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 2,476 千円、減債積立金 36,364 千円及び過年度分損益勘定留保資金 133,809 千円で補てんし、収支の均衡を図っている。



## 4 財政状況について（税抜き）

当年度末における財政状況は、次のとおりである。

(単位：円)

借 方		区 分	貸 方	
3,170,237,516	固定資産	勘 定 科 目	固定負債	4,567,565
3,170,187,216	有形固定資産		退職給与引当金	4,567,565
50,300	無形固定資産		流動負債	47,479,292
458,324,142	流動資産		未払金	5,396,476
400,927,041	現金預金		前受金	903
53,667,786	未収金		その他流動負債	42,081,913
3,729,315	貯蔵品		資本金	2,591,469,362
3,308,000	繰延勘定		自己資本金	927,813,341
			借入資本金	1,663,656,021
			剰余金	988,353,439
		資本剰余金	959,748,888	
		利益剰余金	28,604,551	
3,631,869,658	資産合計	合計	負債資本合計	3,631,869,658

当年度の資産合計及び負債資本合計は3,631,870千円で、前年度と比較すると77,257千円（2.1%）減少している。これらの内容は次のとおりである。

### (1) 資産勘定

(単位：円・%)

科 目	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
固定資産	3,170,237,516	3,199,973,388	△ 29,735,872	△ 0.9
流動資産	458,324,142	504,191,585	△ 45,867,443	△ 9.1
繰延勘定	3,308,000	4,962,000	△ 1,654,000	△ 33.3
合 計	3,631,869,658	3,709,126,973	△ 77,257,315	△ 2.1

#### ア 固定資産

固定資産では、前年度と比較すると29,736千円（0.9%）減少している。

これは、建設改良事業に伴う配水管布設等の構築物71,127千円、車両運搬具としての車両購入費1,117千円、量水器新設分による機械及び装置343千円の増加分から、本年度の除却に伴う構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品の減少分17,222千円及び減価償却累計額の増加分85,101千円を差し引いたものである。

#### イ 流動資産

流動資産では、前年度と比較すると45,867千円（9.1%）減少している。

これは、貯蔵品で631千円（20.3%）増加したものの、現金預金で46,332千円（10.4%）、未収金で166千円（0.3%）減少したことによるものである。

#### ウ 繰延勘定

繰延勘定では、前年度と比較すると1,654千円（33.3%）減少している。

これは、平成20年度に導入した水道料金及び財務会計システム開発費の第3年度分の償却により1,654千円減少したことによるものである。

未収金の内訳は次表のとおりであり、現年度分の未収金 49,450 千円には、平成 24 年 2 月分水道料金の口座振込分と 3 月分の水道料金が含まれており、この未収金の大部分は平成 24 年度の 4 月、5 月中に納付される予定のものである。

また、過年度分未収金は 4,218 千円で前年度より増加しており、放置しておく  
と不良債権化していくおそれがあるので、適切な債権管理と早期回収に一層の努力を期待するものである。

### 未収金年度別状況表（税込み）

（単位：円）

過年度分		現年度分		
年度区分	金額	区分		金額
平成 10 年度	27,554	営業収益	給水収益	49,449,843
平成 11 年度	134,737	/		
平成 12 年度	265,287			
平成 13 年度	177,403			
平成 14 年度	194,273			
平成 15 年度	166,912			
平成 16 年度	272,135			
平成 17 年度	466,654			
平成 18 年度	400,546			
平成 19 年度	334,397			
平成 20 年度	509,896			
平成 21 年度	423,280			
平成 22 年度	844,869			
小計	4,217,943			
合		計		53,667,786

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

### 不納欠損状況の明細及び前年度比較

（単位：人・円・％）

区分	平成 23 年度								平成 22 年度		比較増減	
	平成 21 年度以前分		平成 22 年度分		現年度分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
水道料金	0	0	0	0	0	0	0	0	6	26,352	△ 26,352	皆減

※人数は実人数である。

## (2) 負債勘定

(単位：円・%)

科 目	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	4,567,565	4,567,565	0	—
流 動 負 債	47,479,292	55,755,040	△ 8,275,748	△ 14.8
負 債 合 計	52,046,857	60,322,605	△ 8,275,748	△ 13.7

### ア 固定負債

固定負債では、前年度と同額である。

これは、退職給与引当金の積増しを行わなかったことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債では、前年度と比較すると8,276千円(14.8%)減少している。

これは、未払金で2,830千円(34.4%)、前受金で6千円(86.5%)、その他流動負債で5,440千円(11.4%)減少したことによるものである。

## (3) 資本勘定

(単位：円・%)

科 目	平成23年度	平成22年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	2,591,469,362	2,676,212,450	△ 84,743,088	△ 3.2
剰 余 金	988,353,439	972,591,918	15,761,521	1.6
資 本 合 計	3,579,822,801	3,648,804,368	△ 68,981,567	△ 1.9

### ア 資本金

資本金では、前年度と比較すると84,743千円(3.2%)減少している。

これは、自己資本金で36,364千円(4.1%)増加したものの、借入資本金の企業債で121,107千円(6.8%)減少したことによるものである。

### イ 剰余金

剰余金では、前年度と比較すると15,761千円(1.6%)増加している。

これは、利益剰余金の当年度純利益で7,760千円(21.3%)減少したものの、資本剰余金の消火栓新設工事に係る負担金1,770千円(0.3%)、分担金で389千円(0.6%)、一般会計からの建設補助金で21,362千円(17.3%)、増加したことによるものである。

## 5 総括について

---

平成23年度芦別市水道事業会計決算について、各項目にわたって審査の概要及び意見を記述したが、給水人口で418人、年間総有収水量で46,931 m<sup>3</sup>と水需要が減少する経営環境におかれながら、本年度も健全経営に努力し、配水管布設工事等の施設整備を図るなど、給水能力の増強を図ることにより浄水の安定した供給に努めている。

経営成績では、収益、費用それぞれ前年度を下回っている。

収益においては、その他の営業収益で増加したものの、給水収益、一般会計からの補助金で減少したことにより、総体として前年度を13,061千円(3.6%)下回る350,474千円となっている。

一方費用においては、取水及び浄水費等で増加したものの、一定程度費用の抑制に努めた結果、減価償却費、支払利息等が減少したことにより、総体として前年度より5,301千円(1.6%)下回る321,870千円となっている。

この結果、前年度を7,760千円(21.3%)下回る28,605千円の純利益を計上することとなった。

また、水道料金の過年度分未収金においては、前年度対比223,957円(5.6%)増加し、総額で4,217,943円となっており、不納欠損額は前年度対比△26,352円(皆減)となっている。

今後の経営に当たっては、人口や事業所等の減少に伴い、水需要が減少する厳しい経営環境になっていくところであるが、平成25年度の新城簡水及び西芦別簡水との事業統合に向けた経営基盤の強化を図りながら、引き続き適正な施設の維持管理と健全経営の維持に努め、良質で安全かつ安心な給水を堅持し、住民サービスの向上に努力されることを期待するものである。